



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和4年3月4日(金)

日解時禁
令和4年3月4日(金)
午前8時30分以降

担 静岡労働局 職業安定課
課 長 加子 勝巳
当 地方労働市場情報官 森 好寿
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和4年1月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きが落ち着いているものの、
新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

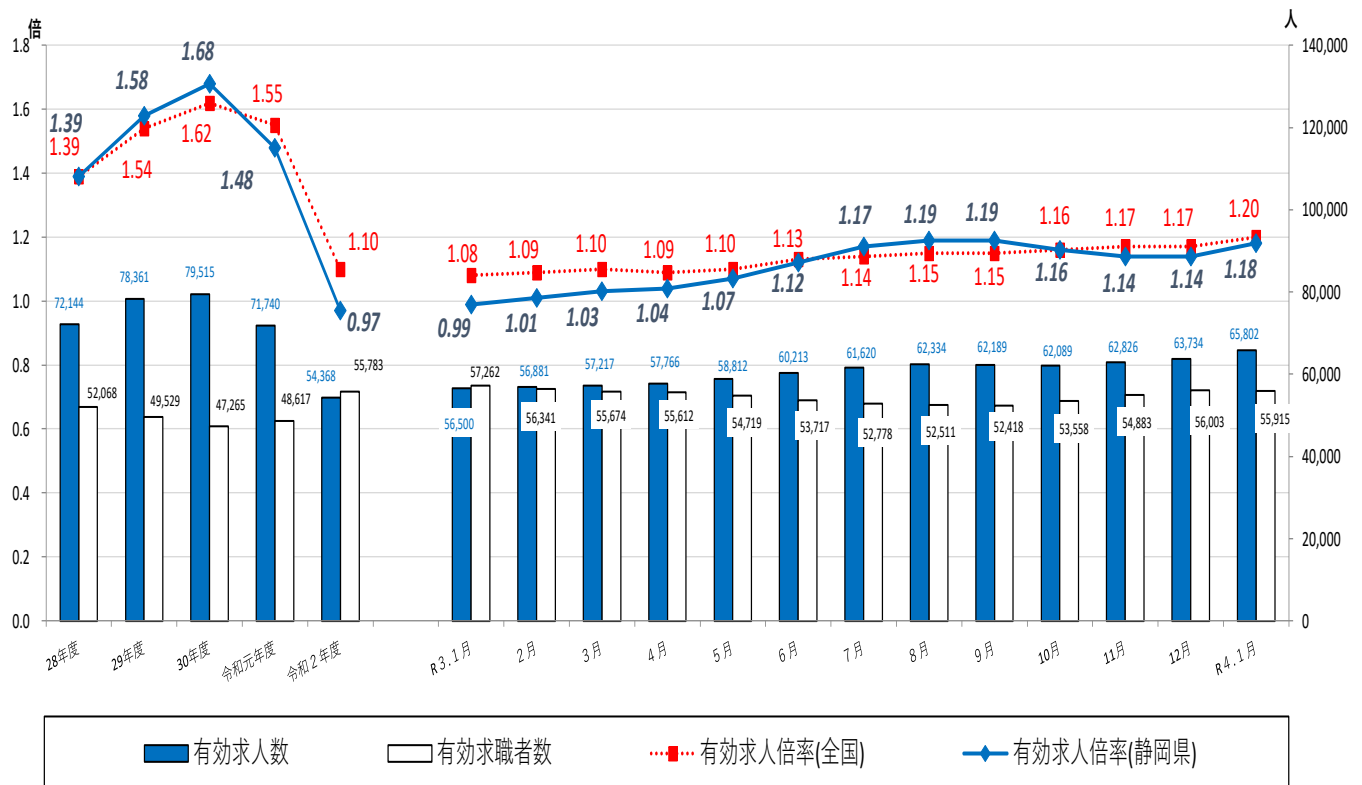
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍となり、前月を0.04ポイント上回った。

12か月連続で1倍台となり、全国値（1.20倍）を3か月連続で下回った。

・有効求人数（季節調整値）は65,802人（前月比3.2%増）となり、3か月連続の増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は55,915人（前月比0.2%減）となり、4か月ぶりの減少となった。



	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
静岡県	1.39	1.58	1.68	1.48	0.97

	R3.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4.1月
全国	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20
静岡県	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18

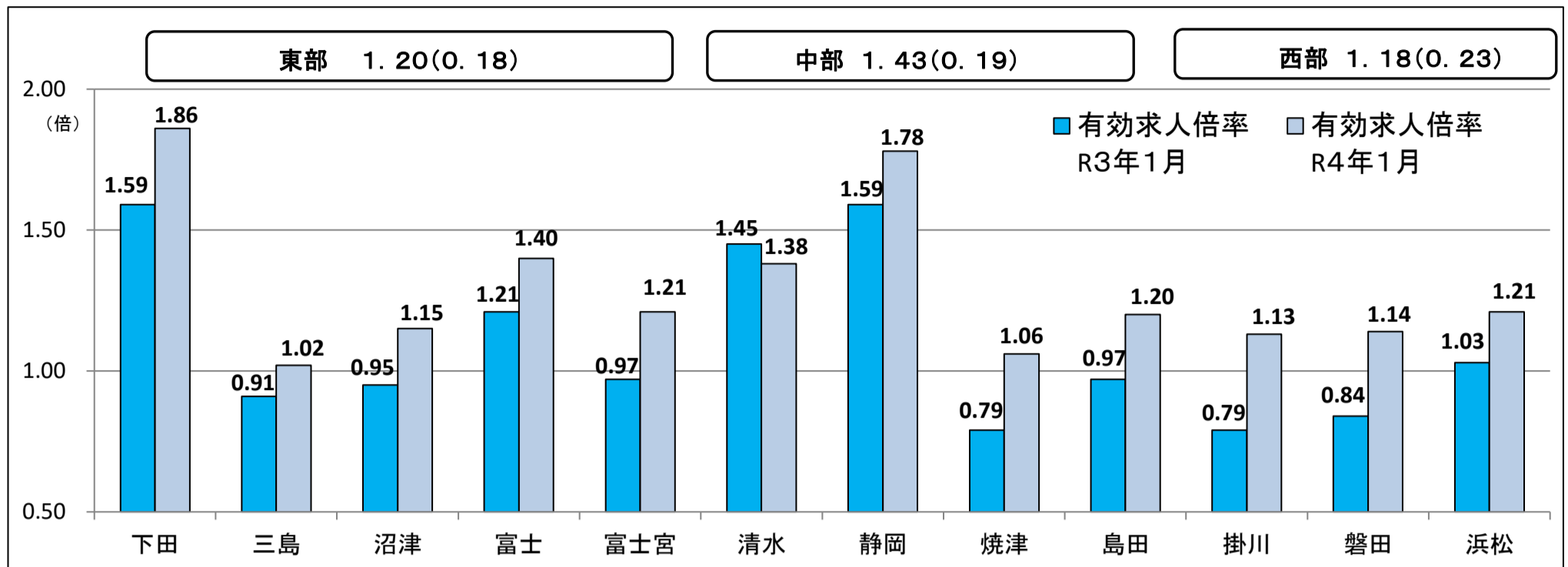
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

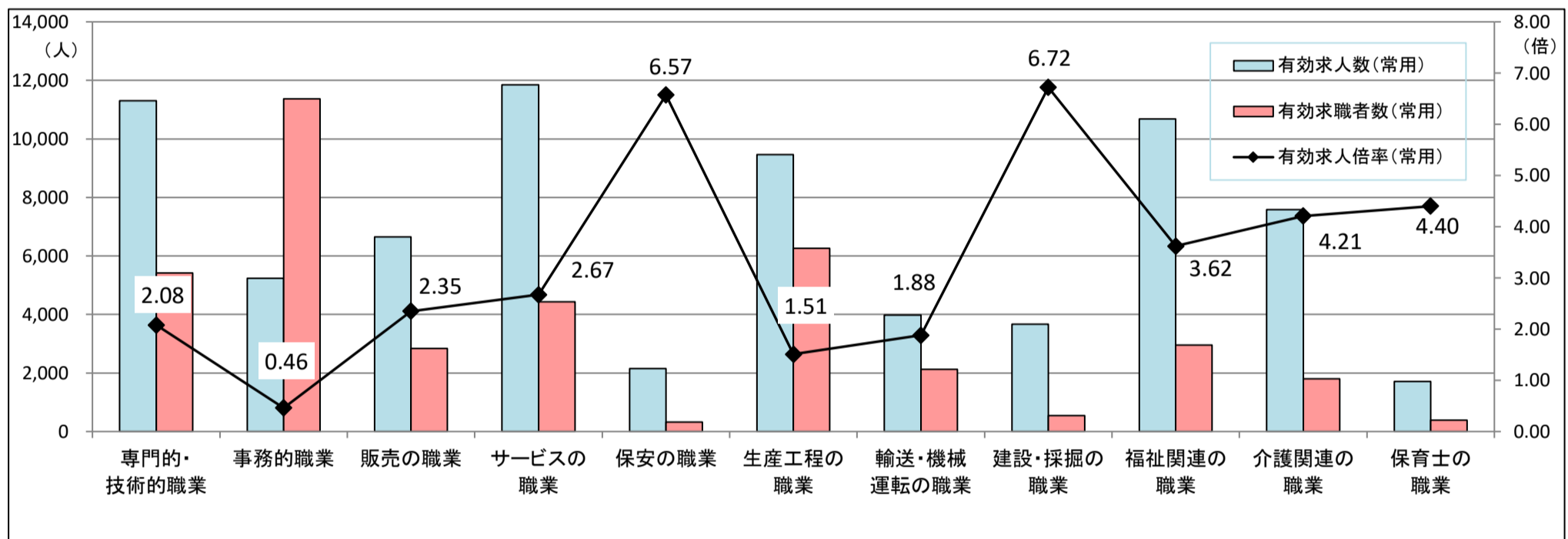
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.20倍、中部1.43倍、西部1.18倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



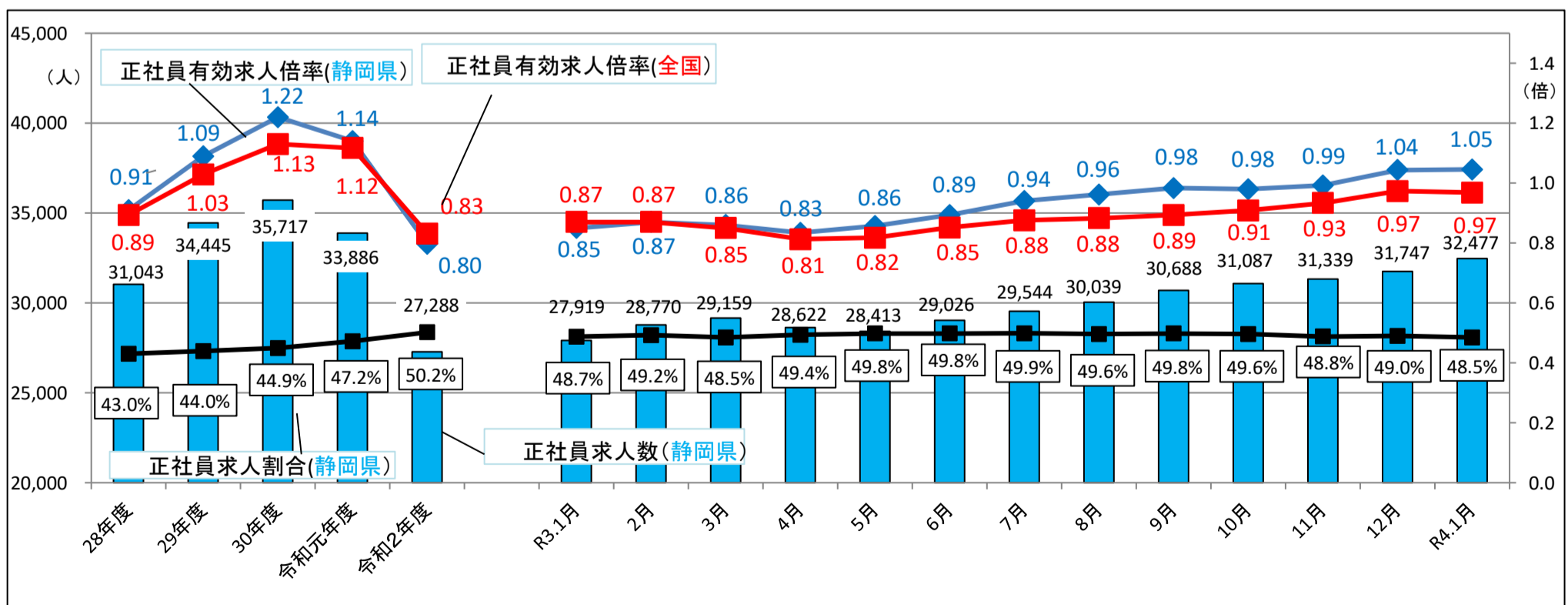
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が6.72倍、保安の職業が6.57倍、保育士の職業が4.40倍と高くなっており、事務的職業は0.46倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.05倍となり、前年同月を0.20P上回り、全国値(0.97倍)を11か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、32,477人となり、前年同月を9か月連続で上回った。

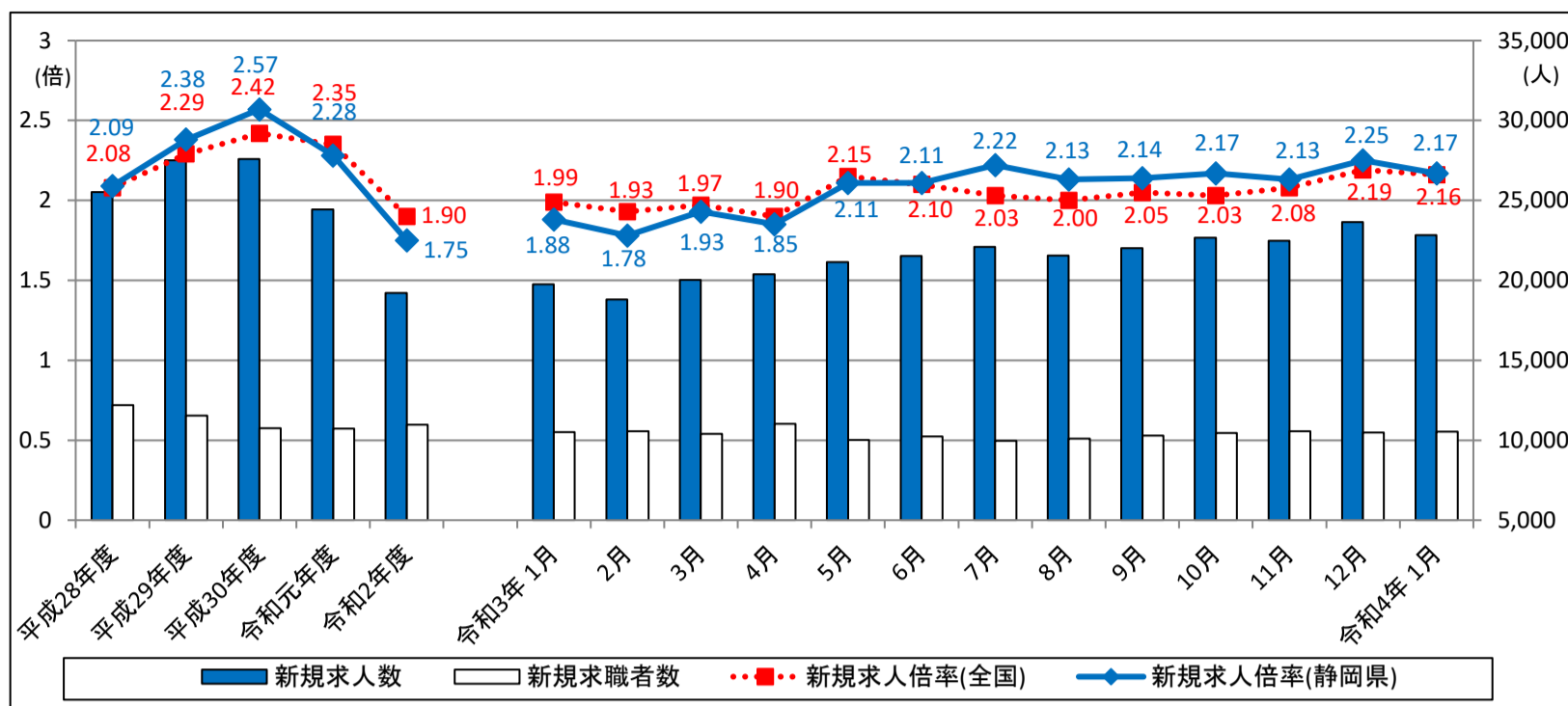


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数)参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.17倍となり、前月を0.08ポイント下回った。9か月連続で2倍台となり、全国値(2.16倍)を0.01ポイント上回った。

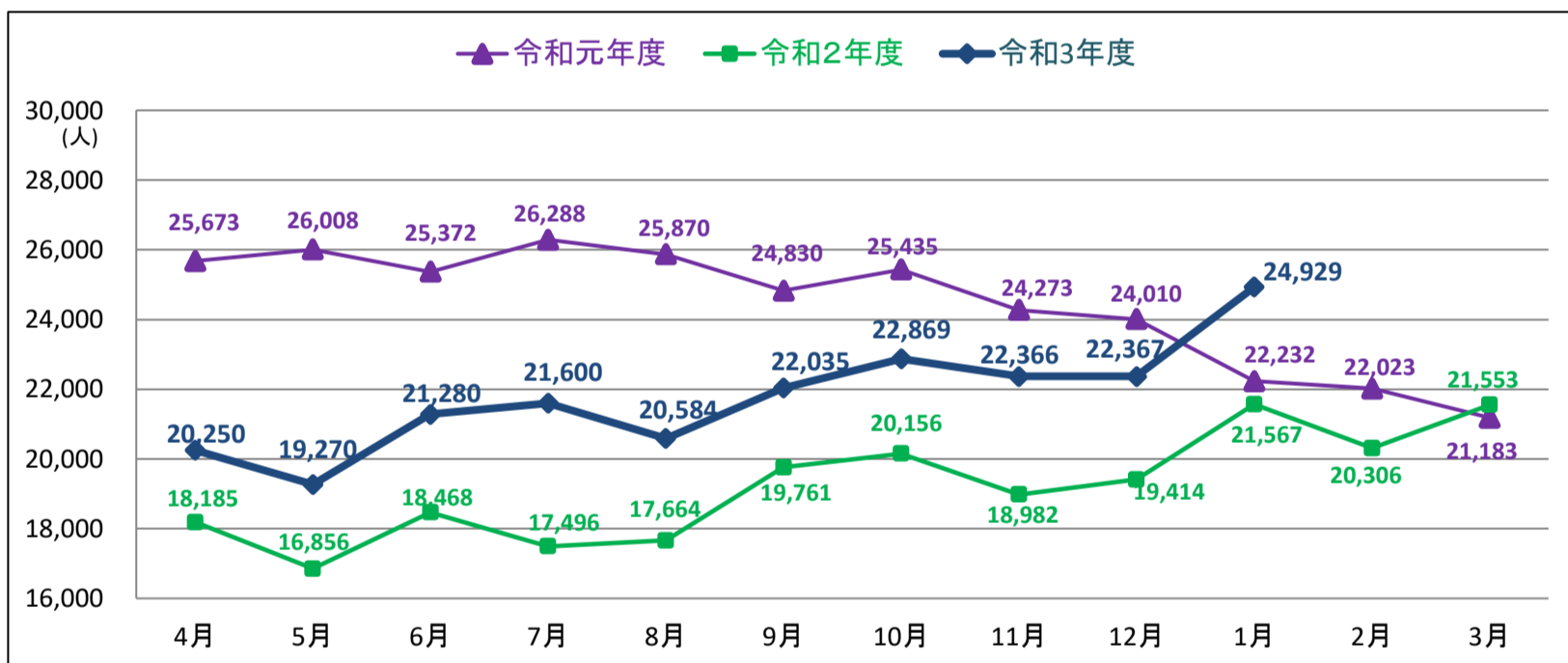


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

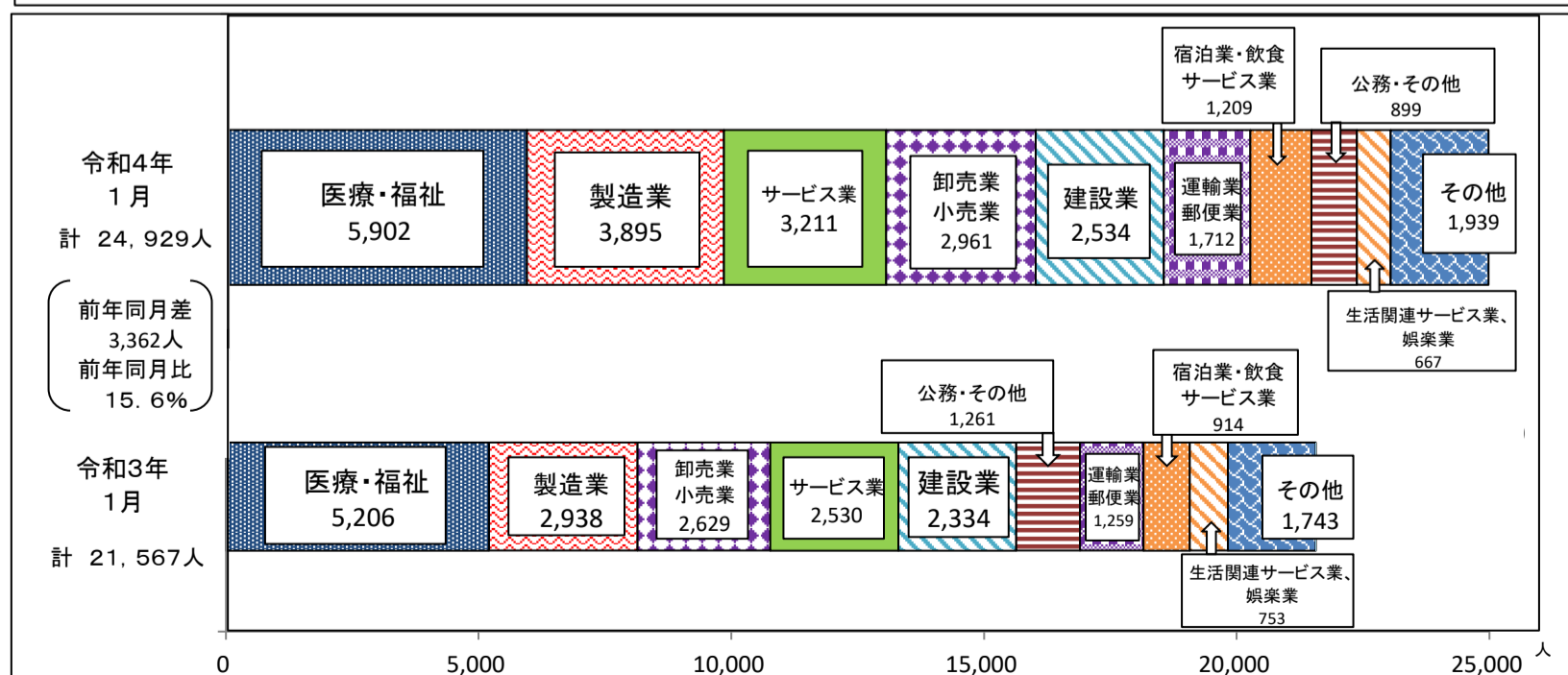
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、24,929人となり、前年同月比で15.6%増加した。うち一般求人数は15,269人となり、17.1%増加、パート求人数は9,660人となり、13.3%増加した。



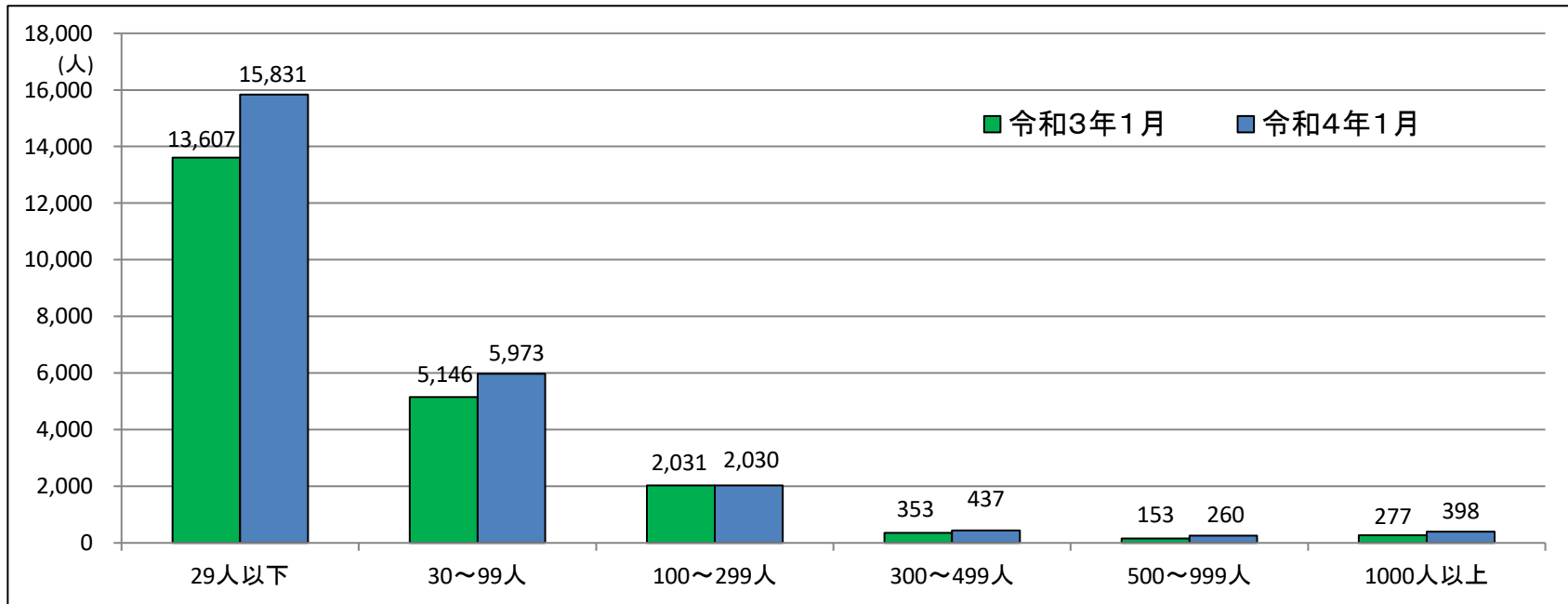
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加した。



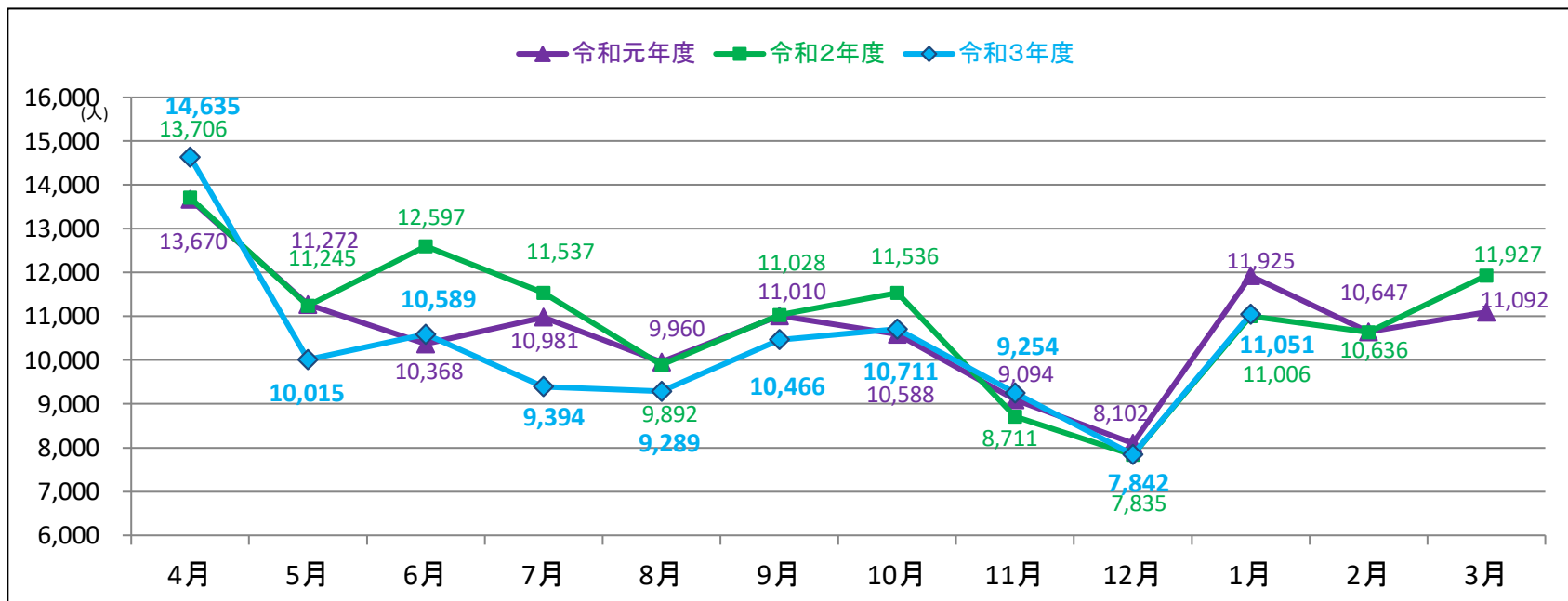
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、100～299人の規模以外で前年同月を上回った。



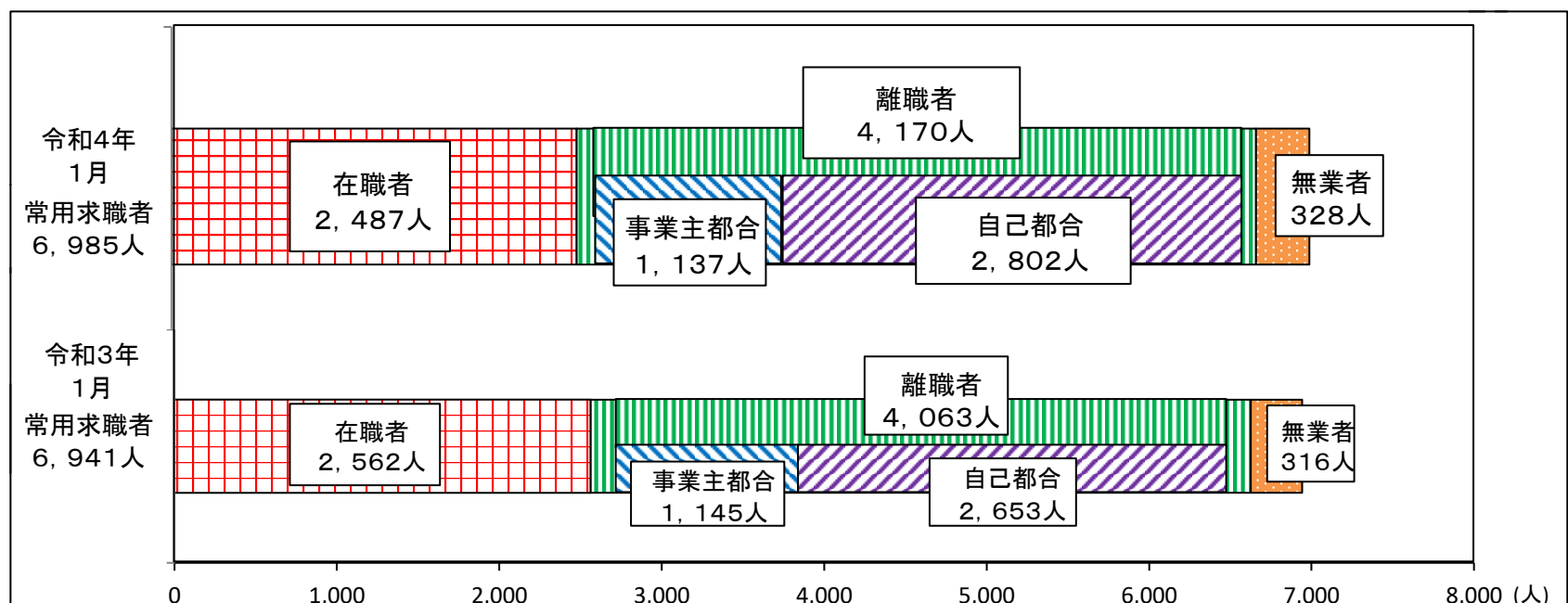
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,051人となり、前年同月を3か月連続上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は2.9%の減少、離職者は2.6%の増加、事業主都合は0.7%の減少となった。

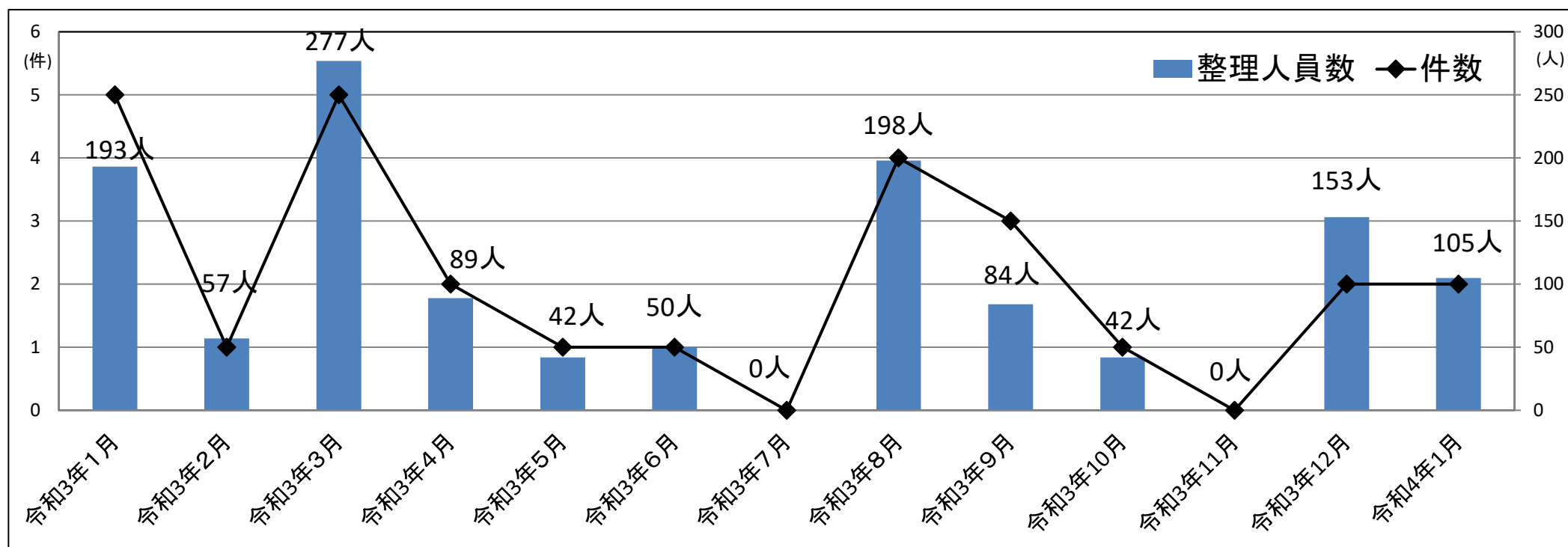


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、2件105人であった。

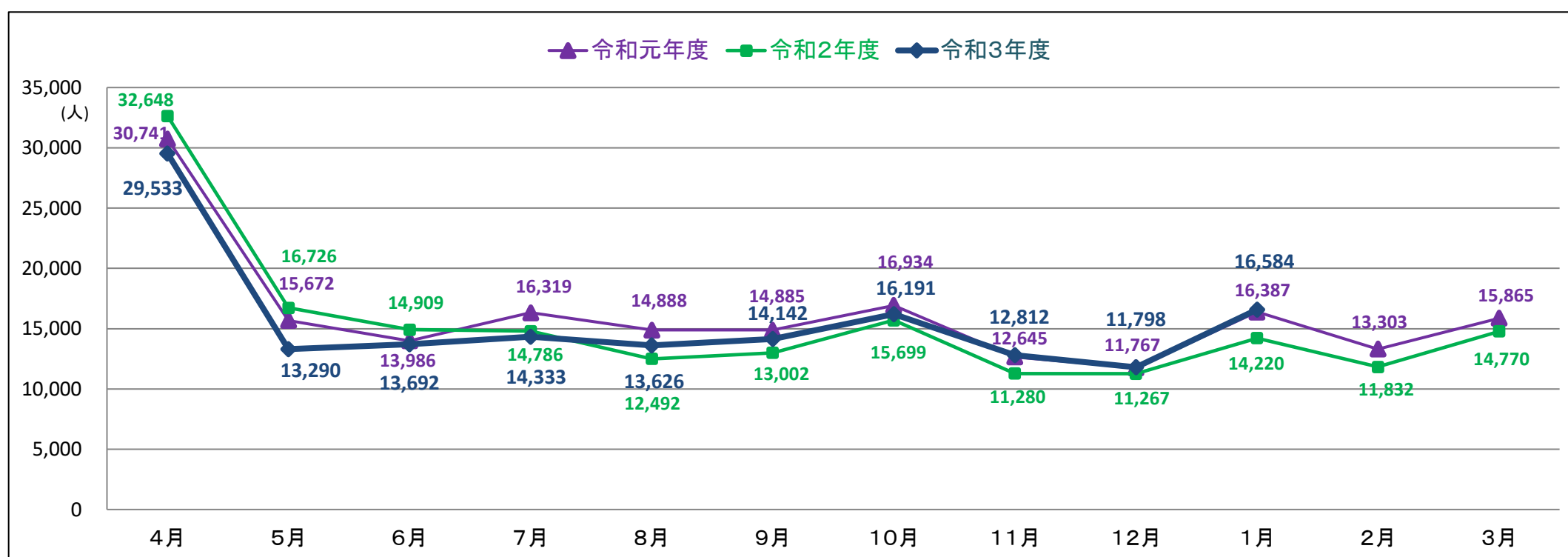


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

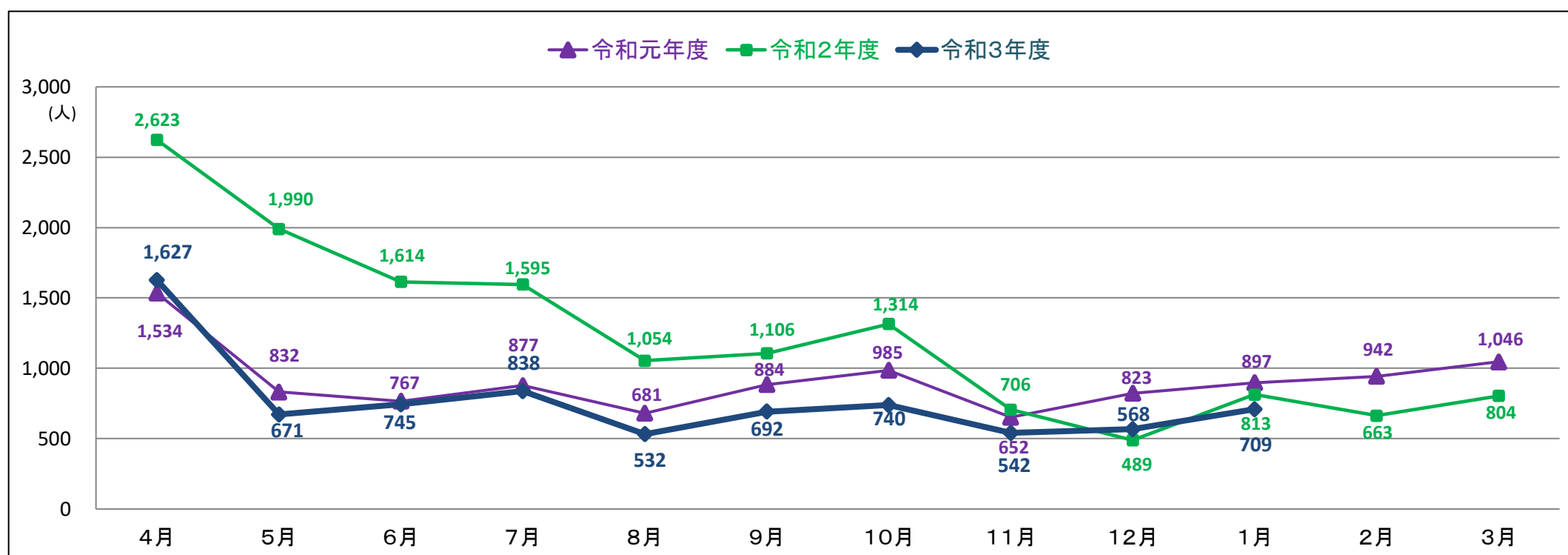
◎雇用保険資格喪失者数は16,584人で、前年同月を16.6%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

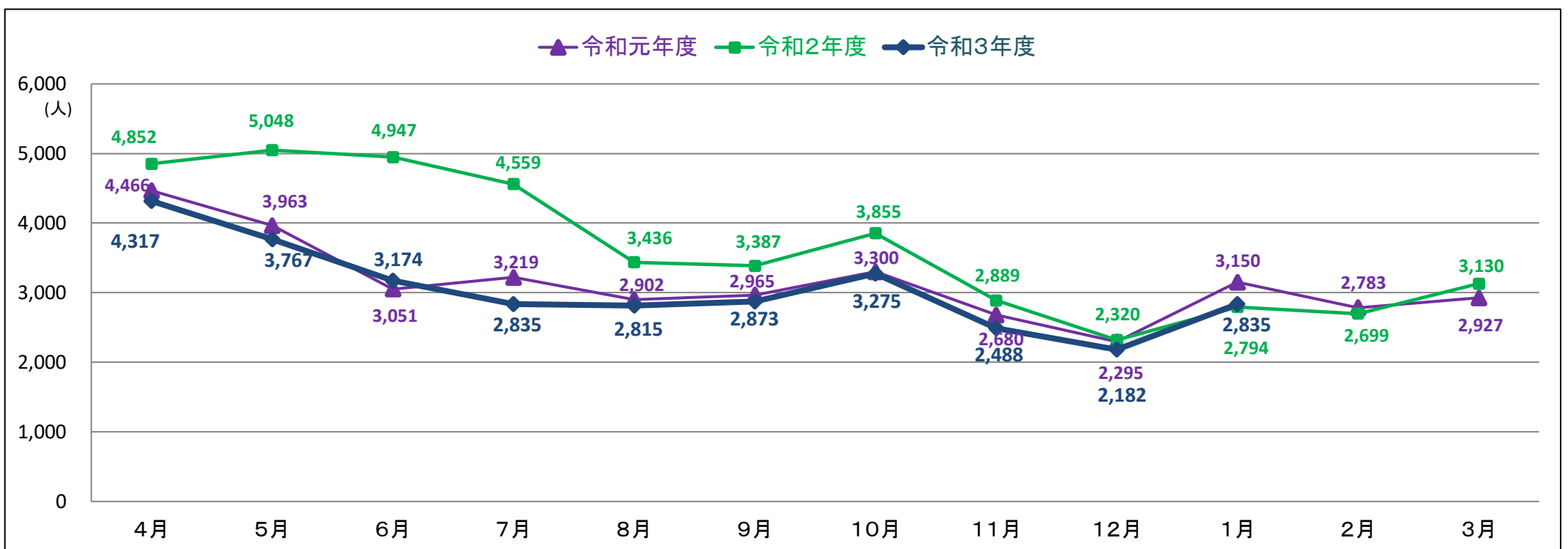
◎事業主都合による離職者数は709人で、前年同月を12.8%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

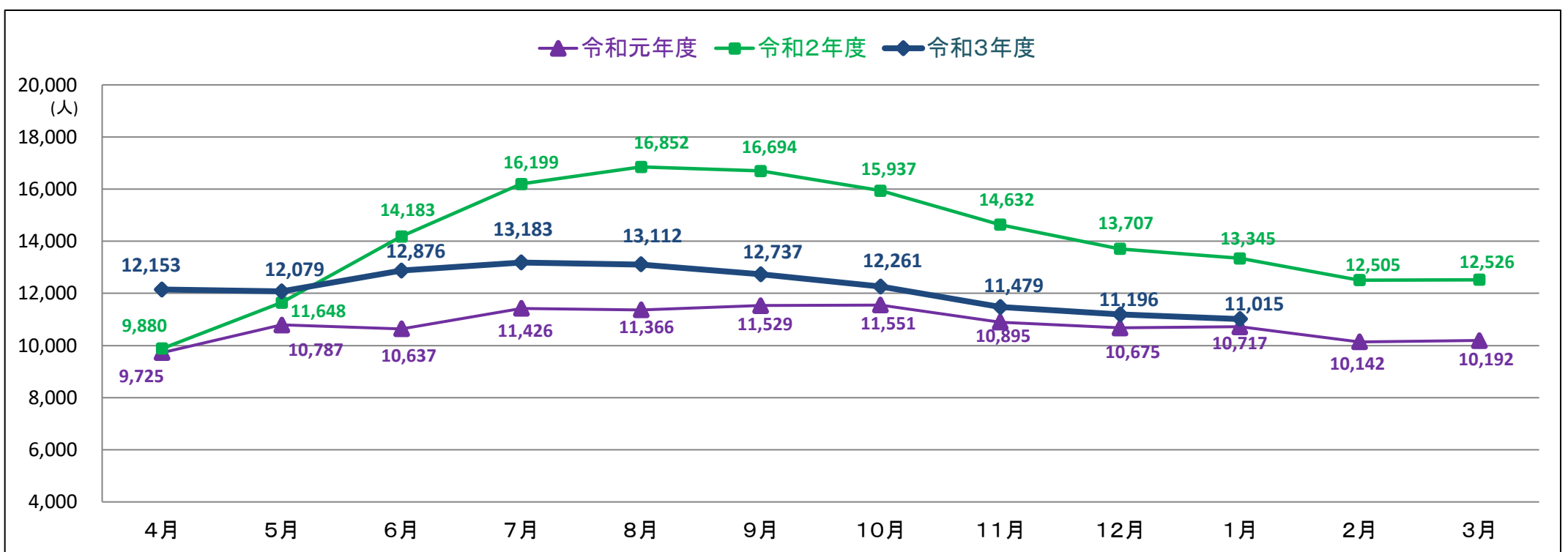
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,835人で、前年同月を1.5%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は11,015人で、前年同月を17.5%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和3年4月～令和4年1月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(常用)	実績	576	2,269	2,738	1,714	1,100	1,311	2,811	1,842	1,455	1,457	1,887	4,924	24,084
充足件数(常用)	実績	547	1,797	2,739	1,676	950	1,392	3,296	1,703	1,239	1,348	1,668	5,005	23,360
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和3年4月分～令和3年12月分】	実績	116	748	1,132	734	400	557	1,179	822	482	578	803	2,232	9,783

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和4年1月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	52,363	30,804	21,559	10,831	6,840	3,991	2,272	1,241	1,031

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和4年1月分)

項目		年 月			対 前 月 増 減 率 (差)	対前年同月 増 減 率 (差)	
		令 和 4 年 1 月	令 和 3 年 12 月	令 和 3 年 1 月			
I 全 数	1 新規求職申込件数	11,051	7,842	11,006	40.9 %	0.4 %	
	うち 常用	11,006	7,813	10,971	40.9 %	0.3 %	
	2 月間有効求職者数	52,823	52,271	53,926	1.1 %	▲ 2.0 %	
	うち 常用	52,643	52,098	53,744	1.0 %	▲ 2.0 %	
	3 新規求人数	24,929	22,367	21,567	11.5 %	15.6 %	
	うち 常用	22,641	20,199	19,612	12.1 %	15.4 %	
	4 月間有効求人数	66,980	64,746	57,354	3.5 %	16.8 %	
	うち 常用	61,195	59,285	52,427	3.2 %	16.7 %	
	5 紹介件数	10,261	8,209	11,435	25.0 %	▲ 10.3 %	
	6 就職件数	2,274	2,395	2,225	▲ 5.1 %	2.2 %	
	7 充足数	2,215	2,296	2,185	▲ 3.5 %	1.4 %	
8 新規求人倍率 (3/1)		※ 2.17 倍	※ 2.23 倍	※ 1.88 倍	▲ 0.06 p	0.29 p	
		2.26 倍	2.85 倍	1.96 倍	▲ 0.59 p	0.30 p	
	9 有効求人倍率 (4/2)		※ 1.18 倍	※ 1.10 倍	※ 0.99 倍	0.08 p	0.19 p
			1.27 倍	1.24 倍	1.06 倍	0.03 p	0.21 p
		地域別					
	東部 (原数値)	1.20 倍	1.18 倍	1.02 倍	0.02 p	0.18 p	
中部 (原数値)	1.43 倍	1.37 倍	1.24 倍	0.06 p	0.19 p		
西部 (原数値)	1.18 倍	1.17 倍	0.95 倍	0.01 p	0.23 p		
10 就職率 (6/1 × 100)	20.6 %	30.5 %	20.2 %	▲ 9.9 p	0.4 p		
11 充足率 (7/3 × 100)	8.9 %	10.3 %	10.1 %	▲ 1.4 p	▲ 1.2 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	7,005	5,116	6,959	36.9 %	0.7 %	
	うち 常用	6,985	5,101	6,941	36.9 %	0.6 %	
	13 月間有効求職者数	31,146	30,501	32,872	2.1 %	▲ 5.3 %	
	うち 常用	31,067	30,425	32,789	2.1 %	▲ 5.3 %	
	14 新規求人数	15,269	14,416	13,044	5.9 %	17.1 %	
	うち 常用	14,185	13,327	12,157	6.4 %	16.7 %	
	15 月間有効求人数	42,154	41,066	35,809	2.6 %	17.7 %	
	うち 常用	39,353	38,392	33,689	2.5 %	16.8 %	
	16 紹介件数	6,218	5,198	7,037	19.6 %	▲ 11.6 %	
	17 就職件数	1,243	1,258	1,269	▲ 1.2 %	▲ 2.0 %	
18 充足数	1,237	1,226	1,253	0.9 %	▲ 1.3 %		
	19 就職率 (17/12 × 100)	17.7 %	24.6 %	18.2 %	▲ 6.9 p	▲ 0.5 p	
	20 充足率 (18/14 × 100)	8.1 %	8.5 %	9.6 %	▲ 0.4 p	▲ 1.5 p	
	III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,046	2,726	4,047	48.4 %	▲ 0.0 %
うち 常用		4,021	2,712	4,030	48.3 %	▲ 0.2 %	
22 月間有効求職者数		21,677	21,770	21,054	▲ 0.4 %	3.0 %	
うち 常用		21,576	21,673	20,955	▲ 0.4 %	3.0 %	
23 新規求人数		9,660	7,951	8,523	21.5 %	13.3 %	
うち 常用		8,456	6,872	7,455	23.1 %	13.4 %	
24 月間有効求人数		24,826	23,680	21,545	4.8 %	15.2 %	
うち 常用		21,842	20,893	18,738	4.5 %	16.6 %	
25 紹介件数		4,043	3,011	4,398	34.3 %	▲ 8.1 %	
26 就職件数	1,031	1,137	956	▲ 9.3 %	7.8 %		
27 充足数	978	1,070	932	▲ 8.6 %	4.9 %		
	28 就職率 (26/21 × 100)	25.5 %	41.7 %	23.6 %	▲ 16.2 p	1.9 p	
	29 充足率 (27/23 × 100)	10.1 %	13.5 %	10.9 %	▲ 3.4 p	▲ 0.8 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和4年1月分)

		新規求人人数 (人)				(%)	
		令和4年1月		令和3年1月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	156	145	167	156	▲ 6.6	▲ 7.1
	D 建設業(06~08)	2,534	2,491	2,334	2,309	8.6	7.9
	E 製造業(09~32)	3,895	3,630	2,938	2,725	32.6	33.2
	09 食料品製造業	592	536	575	487	3.0	10.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	91	88	74	68	23.0	29.4
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	180	179	172	163	4.7	9.8
	15 印刷・同関連業	70	66	29	29	141.4	127.6
	16 化学工業	192	179	88	83	118.2	115.7
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	251	235	206	205	21.8	14.6
	23 非鉄金属製造業	52	52	45	45	15.6	15.6
	24 金属製品製造業	366	354	256	250	43.0	41.6
	25 はん用機械器具製造業	288	248	161	143	78.9	73.4
	26 生産用機械器具製造業	279	274	161	159	73.3	72.3
	27 業務用機械器具製造業	64	60	47	46	36.2	30.4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	70	70	29	29	141.4	141.4
	29 電気機械器具製造業	256	227	190	168	34.7	35.1
	31 輸送用機械器具製造業	650	596	539	510	20.6	16.9
	G 情報通信業(37~41)	298	236	277	234	7.6	0.9
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,712	1,563	1,259	1,122	36.0	39.3
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,961	2,763	2,629	2,482	12.6	11.3
	50~55 卸売業	687	663	551	537	24.7	23.5
	56~61 小売業	2,274	2,100	2,078	1,945	9.4	8.0
	J 金融業,保険業(62~67)	193	164	194	182	▲ 0.5	▲ 9.9
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	249	244	170	158	46.5	54.4
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	516	452	417	384	23.7	17.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,209	1,107	914	850	32.3	30.2
	75 宿泊業	601	559	406	381	48.0	46.7
76 飲食店	536	491	445	410	20.4	19.8	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	667	628	753	560	▲ 11.4	12.1	
O 教育,学習支援業(81,82)	402	364	428	408	▲ 6.1	▲ 10.8	
P 医療,福祉(83~85)	5,902	5,575	5,206	4,948	13.4	12.7	
83 医療業	1,856	1,767	1,660	1,587	11.8	11.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	4,044	3,806	3,540	3,356	14.2	13.4	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,211	2,402	2,530	1,844	26.9	30.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,104	448	900	349	22.7	28.4	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	899	765	1,261	1,166	▲ 28.7	▲ 34.4	
合計	24,929	22,641	21,567	19,612	15.6	15.4	
事業所規模別	29人以下	15,831	14,502	13,607	12,505	16.3	16.0
	30~99人	5,973	5,402	5,146	4,690	16.1	15.2
	100~299人	2,030	1,797	2,031	1,777	0.0	1.1
	300~499人	437	362	353	314	23.8	15.3
	500~999人	260	233	153	117	69.9	99.1
	1000人以上	398	345	277	209	43.7	65.1

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	
令和4年	1.20													

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.71	1.72	1.70	1.69	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.58	1.57	1.53	1.51	1.46	1.45	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.10	
令和4年	1.18													

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.18倍)は、12か月連続で1倍台となり、全国値(1.20倍)を3か月連続で下回る

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.20倍、中部1.43倍、西部1.18倍

東部、西部は7か月連続、中部は17か月連続で1倍を上回った

全ての地域で7か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.17倍)は、前月を0.08ポイント下回る

新規求人数(24,929人)は、前年同月11か月連続の増加

産業別新規求人数は、「運輸業、郵便業」(1,712人)で前年同月比36.0%増加

「製造業」(3,895人)で前年同月比32.6%増加

「宿泊業、飲食サービス業」(1,209人)で前年同月比32.3%の増加

新規求職者数(11,051人)は、前年同月3か月連続の増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.05倍)は、全国値(0.97倍)を11か月連続で上回った
2か月連続で1倍を上回った